

令和8年2月期 第2四半期(中間期) 決算説明資料

岡谷鋼機株式会社

令和7年9月30日

1. 連結経営成績
2. 連結財政状態
3. 株主還元
4. 設備投資
5. トピックス

1. 連結経営成績

- ・連結売上高は前年同期比308億円増の5,706億円
- ・純利益は前年同期比38億円増の162億円
- ・当中間期末における連結関係会社数は100社（国内48社、海外52社）

単位：億円

	令和7年2月期 中間期	令和8年2月期 中間期	前期比増減（増減率）
売上高	5,398	5,706	+308(+5.7%)
売上総利益	433	523	+89(+20.7%)
販売費及び一般管理費	261	310	+48(+18.8%)
営業利益	172	213	+40(+23.6%)
経常利益	190	244	+54(+28.4%)
親会社株主に帰属する 中間純利益	123	162	+38(+31.2%)
1株当たり 中間純利益	644.31円	845.27円	+200.96円
期末人員	6,471名	6,578名	+107名

※1 単位未満を切捨てて表示しており、増減額が一致しないことがあります。

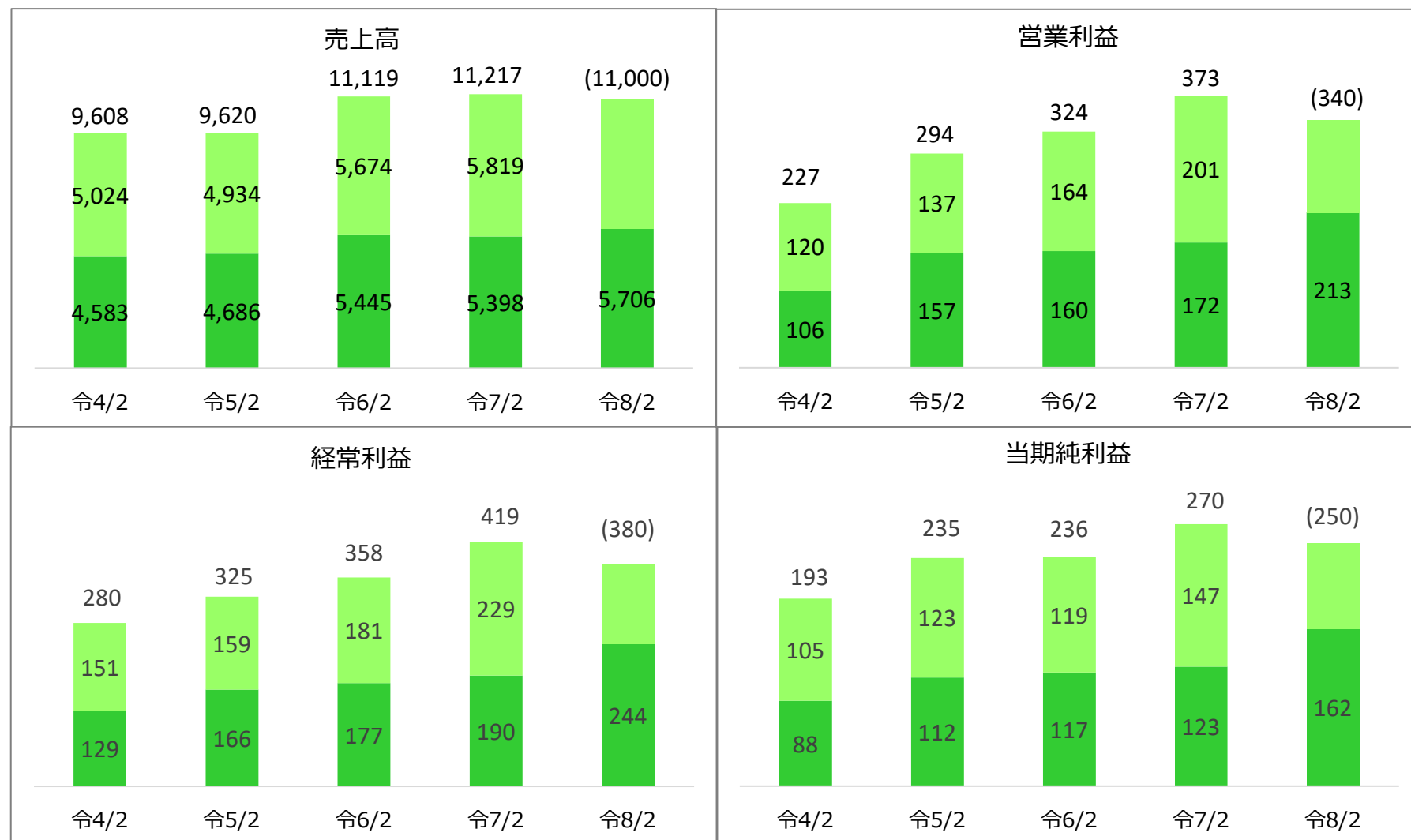
※2 当社は、令和6年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。
これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益を算定しております。

連結子会社数	77社	78社	+1社
持分法適用会社数	21社	22社	+1社

1. 連結経営成績

■ 上期 ■ 下期

単位：億円



※1 令和5年2月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用しております。

※2 単位未満を切捨てて表示しており、合計額が一致しないことがあります。

1. 連結経営成績<セグメント別>

<鉄鋼> 鉄鋼は建材関連及び原料、特殊鋼は産機・建機向けが減少。海外は欧米・中国向けが減少
 <情報・電機> エレクトロニクスは情報インフラ関連が増加。非鉄金属は自動車関連が増加
 <産業資材> メカトロは自動車関連及び航空機向け部材が増加。化成品は堅調
 <生活産業> 配管建設は令和6年8月に設立した子会社の影響等で増加。食品は水産物が増加

鉄鋼

(鉄鋼、特殊鋼)

情報・電機

(エレクトロニクス、非鉄金属)

産業資材

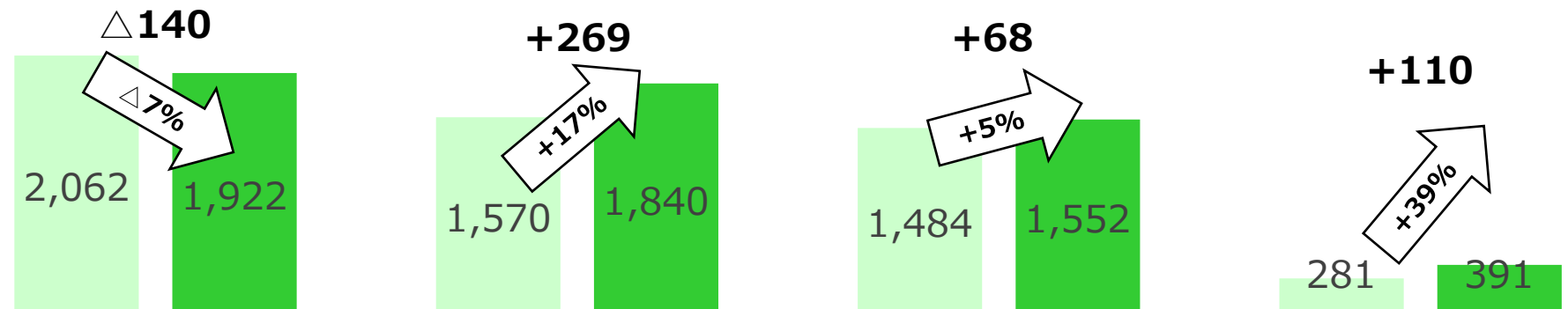
(メカトロ、化成品)

生活産業

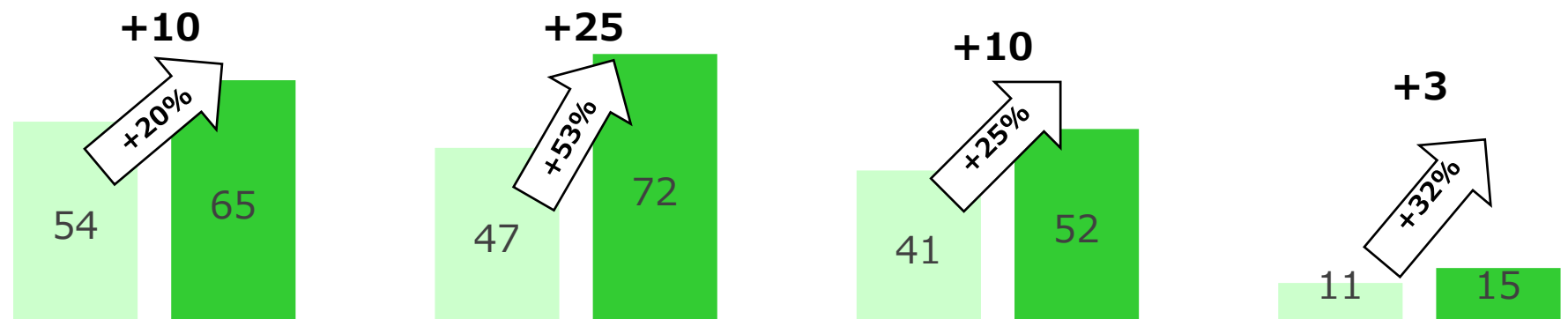
(配管建設、食品)

(単位：億円)

<売上高>



<営業利益>



■ 令7年2月期 中間期

■ 令8年2月期 中間期

1. 連結経営成績<売上高内訳>

<取引形態別> 海外取引比率は、主に情報・電機セグメントにおける輸入取引の増加により1.7ポイント増の36.7%
 <向け地別> 主に国内向けが増加

単位：億円

取引形態別		令和7年2月期 中間期		令和8年2月期 中間期		前期比増減
		金額	構成比	金額	構成比	金額(増減率)
取引形態別	国内取引	3,508	65.0%	3,612	63.3%	+103(+3.0%)
	海外取引(*)	1,889	35.0%	2,093	36.7%	+204(+10.8%)
	合計	5,398	100.0%	5,706	100.0%	+308(+5.7%)
向け地別	国内向け	3,872	71.7%	4,109	72.0%	+236(+6.1%)
	アジア向け (中国除く)	610	11.3%	661	11.6%	+50(+8.3%)
	中国向け	317	5.9%	308	5.4%	△8(△2.8%)
	欧米他向け	597	11.1%	627	11.0%	+30(+5.1%)
	合計	5,398	100.0%	5,706	100.0%	+308(+5.7%)

※単位未満を切捨てて表示しており、増減額が一致しないことがあります。

*海外取引 = 海外売上高に輸入品売上高を加えたもの

2. 連結財政状態

- ・当中間期末の総資産は前期末比390億円増の9,002億円
資産では売上債権及び投資有価証券評価差額が増加、負債では仕入債務が増加の一方、有利子負債は減少
- ・自己資本比率は1.2ポイント増の45.7%

単位：億円

	令和7年2月期 期末	令和8年2月期 中間期末	前期比増減
総 資 産	8,611	9,002	+390
(流 動 資 産)	5,080	5,227	+146
(有 形 固 定 資 産)	784	798	+13
(投 資 有 価 証 券)	2,207	2,416	+209
(そ の 他 の 固 定 資 産)	539	560	+20
負 債	4,585	4,689	+104
(流 動 負 債)	3,490	3,509	+19
(固 定 負 債)	1,094	1,180	+85
純 資 産	4,026	4,312	+285
自 己 資 本 比 率	44.5%	45.7%	+1.2%
有 利 子 負 債	1,916	1,842	△74

※単位未満を切捨てて表示しており、増減額が一致しないことがあります。

3. 株主還元

・当社は、株主に対する利益還元を企業経営の重要政策の一つと考えており、競争力を維持・強化して株主資本の充実に努めつつ、配当を行うことを基本方針としています

□配当予想

単位：円

	令和4年2月期 実績	令和5年2月期 実績	令和6年2月期 実績	令和7年2月期 実績	令和8年2月期 予想
第 2 四 半 期 末	57.5	60.0	62.5	67.5	75.0
期 末	60.0	62.5	67.5	75.0	(80.0)
年 間 配 当	117.5	122.5	130.0	142.5	(155.0)

※ 令和6年9月1日を効力発生日として、普通株式1株を2株とする株式分割を実施しております。
 ※ 表に記載の配当は、令和4年2月期に遡り調整（分割前配当×1/2）した金額を記載しております。

□株主優待品

優待内容	保有株式数	権利確定日	発送時期
愛知県産米 山の幻ミネアサヒ 5Kg	400株以上	8月末	10月下旬
	100株以上	2月末	4月下旬

□株主優待品（長期保有株主様）

優待内容	保有株式数	権利確定日	発送時期
図書カード 2,000円相当	200株以上	8月末	10月下旬
		2月末	4月下旬

※ 一般株主様向け優待に加え、半期毎(2月末及び8月末)に発行される最終株主名簿に、同一株主番号で連続6回以上記載されていることを条件として贈呈いたします。発送は通常の株主優待とは別送となります。

4. 設備投資

- ・当中間期の設備投資額はシステム関連や工場設備、事務所設備等を中心に56億円引続き競争力強化に取組み、通期では130億円の設備投資を計画

単位：百万円

	令和8年2月期 中間期（実績）	令和8年2月期 （予定）
設 備 投 資 額	5,677	13,000
	<主な内容> 物流倉庫 増改築等 117 賃貸用資産 設備 68 事務所設備等 1,418 工場設備（海外） 464 工場設備（国内） 1,014 金型 366 システム関連 2,020 車両運搬具 165 その他 45	<主な内容> 物流倉庫 増改築等 490 賃貸用資産 設備 510 事務所設備等 2,590 工場設備（海外） 1,710 工場設備（国内） 2,370 金型 920 システム関連 3,850 車両運搬具 300 その他 260
減 価 償 却 費	2,904	5,900

5. トピックス

年月	内容
令和7年 3月	<u>義援金寄付</u> グループ会社である東北岡谷鋼機株式会社とともに、岩手県大船渡市で発生した令和7年2月の林野火災による被災者に対し、義援金を寄付いたしました。
3月	<u>大阪・関西万博オランダパビリオンへ協賛</u> 2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）において、オランダパビリオンのテーマである「コモングラウンド（共創の礎）」ならびにパビリオンの設計者であるトーマス・ラウ氏が提唱する「サーキュラーエコミー」に賛同し、シルバースポンサーとして協賛いたしました。
7月	<u>チャリティーコンサートの開催</u> 13回目となる「OKAYAチャリティーコンサート 2025 ～感謝の夕べ～」を開催しました。チケット売上金とマッチングギフト、来場者からの募金を合わせ、約380万円を愛知県共同募金会へ寄付いたしました。
7月	<u>北関東地区での新倉庫建設を決定</u> 商品の集約や効率的な配送の構築への取り組みとして、埼玉県越谷市での新倉庫建設を決定いたしました。引き続き「最適調達パートナー」として、お客様にとってより利便性が高く、効率的な物流体制の構築に取り組んでまいります。
8月	<u>株主優待の対象を拡大</u> ※株主優待の詳細については、P8をご覧ください より多くの皆様に当社株式を保有していただけるよう、株主優待制度を一部変更いたしました。 変更前：2月末保有株式数200株以上の株主様に『愛知県産米 山の幻ミネアサヒ』5kgを贈呈 変更後：2月末保有株式数 <u>100株以上</u> の株主様に『愛知県産米 山の幻ミネアサヒ』5kgを贈呈

ものづくりに貢献する
グローバル最適調達パートナー
岡谷鋼機株式会社

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する予測は、現時点において一般に認識されている経済・社会等の情勢および、当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、実際の業績等は様々な要因により変更される可能性があります。当社は新しい情報、将来の出来事に基づきこれらの将来予測を更新する義務を負うものではありません。